

アジア研究ピックアップレポート
1996.3



アジア市場経済化の新局面

中国, モンゴルのケース

丸山 伸郎 編

アジア経済研究所

アジア経済研究所

1996・3

アジア市場経済化の新局面

中国、モンゴルのケース

アジア経済研究所

CONTENTS

エグゼクティブ・サマリー

[第1部 移行期の中国]

第1章 移行期の中国経済の課題

第1節 中国の移行経済とは	1
第2節 1990年代の中国経済のパフォーマンス評価	2
1. 高度成長の実現	
2. 外資の役割	
3. インフレ高進	
4. 成長の行き詰まり	
第3節 市場経済化に向けての課題	7
1. マクロコントロールの強化	
2. 産業政策の課題	
3. 財政再建と金融市場の確立	
4. 国有企業改革と産業調整	
5. 私営企業の育成	
6. 余剰労働力問題と地域開発	

第2章 移行期と政治体制の動揺

はじめに	13
第1節 中央の権威を如何に確立するか	14
1. インフレ抑制と「中央の権威」	
2. 中央指導部内の軋轢	
3. 中央と地方の対立	
第2節 経済格差の拡大	19
1. 広がる経済格差の実態	
2. 都市と農村の格差	
3. 経済優遇政策と地域格差	
第3節 国有企業改革と社会不安	22
第4節 治安の悪化	25

第5節 腐敗の構造	25
1. 腐敗の実態	
2. 腐敗に対する認識	
おわりに	28

第3章 移行経済過程における民营企业

第1節 概況	31
1. 民营经济の復活	
2. 民营企业の2つの発展段階及びその特徴	
3. 私営企業の今後の発展傾向	
第2節 ケース・スタディ	42
1. 不動産から企業を興した万通集団	
2. 主に通信業を営むB社	
3. 多角経営を実施している四通（スートン）集団	
4. 農業建築施工隊から身を起こした東方集団	
5. 私的財産権が明確な思達科学技術（集団）株式会社	
第3節 中国の市場経済のゆくえ	64

[第2部 移行期のモンゴル]

第4章 市場経済移行第二局面に入った モンゴル経済動向

第1節 マクロ経済分析	67
1. マクロ経済パフォーマンスの検証	
2. 市場経済移行＝民营化第一段階のプロセス	
3. マクロ経済特性の基礎分析	
4. 貿易構造の変化	
5. 外国直接投資とODA	
6. モンゴルの長期発展計画	
第2節 ミクロ経済分析	83
1. モンゴル企業を取り巻く諸問題	
2. 企業が直面する問題群	
第3節 おわりに	96

第5章 移行経済期における民間企業育成

はじめに	99
第1節 法的フレームワーク	103
1. 財産権と知的所有権	
2. 特許法	
3. 企業法 (PARTNERSHIP AND COMPANY LAW)	
4. 株式会社の特徴	
5. 有限責任会社の特徴	
6. 二つのパートナーシップ形態の特徴	
7. コーポラティブ法	
8. 破産法	
9. 労働法及び労働規定	
10. 民間企業税制 (経済単位及び組織所得税法)	
第2節 民間企業及び民営化企業の経営	108
1. 経営者の経歴、資質、心理	
2. 企業経営の改革：初期段階の結果と教訓	
3. 企業管理の問題	
4. 旧行政官庁をどのように取り扱うか	
5. 株主の動向	
6. 労働管理と労働組合の行動	
7. 従業員の労働環境	
8. 市場戦略と競争に如何に対処するか	
9. 技術革新、研究開発	
第3節 その他の諸問題	123
第4節 若干の将来展望	123
付録	125

〈執筆者〉

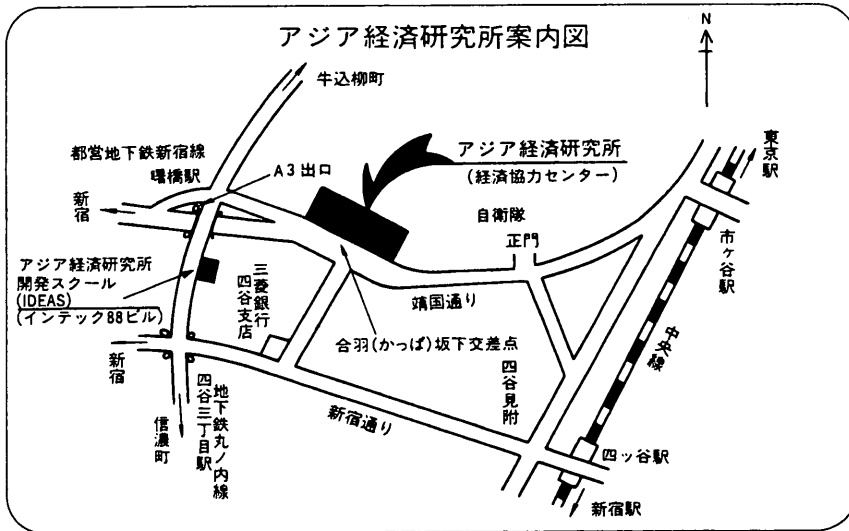
- | | | |
|-----|-----------|-------------------------|
| 第1章 | 丸山伸郎 | アジア経済研究所動向分析部長 |
| 第2章 | 佐々木智弘 | アジア経済研究所動向分析部研究員 |
| 第3章 | 王 振中 | 中国社会科学院経済研究所副所長 |
| | 韓 朝華 | 中国社会科学院経済研究所研究員 |
| | 王 利民 | 同上 |
| | 王 利娜 | 同上 |
| 第4章 | 栗林純夫 | 東京国際大学経済学部教授 |
| 第5章 | T. バトバイヤー | モンゴル科学院
東洋国際問題研究所所長 |
| | L. バヤラーフ | モンゴル科学院
東洋国際問題研究所研究員 |

お問い合わせの手引き

TEL 03 - 3353 - 4231 (代)

FAX 03 - 3226 - 8475

- ◆アジア経済研究所の活動全般、出版物、
講演会、講師の派遣について・・・広報部広報課 (内線 612)
- ◆賛助会について・・・広報部賛助会担当 (内線 611)
- ◆図書館の利用および発展途上国の
資料情報について・・・資料・情報相談室 (内線 458)
- ◆統計資料について・・・統計調査部統計企画解析課 (内線 511)
- ◆統計データの検索・製表のお申し込み
・・・統計調査部電子検索課 (内線 530)
- ◆委託調査のお申し込み・・・調査企画室 (内線 400)
- ◆開発スクール・・・開発研修室 (内線 755)



アジア経済研究所

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅(A3 出口) から左手へ徒歩 3 分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅から徒歩 10 分
- J R 四ツ谷駅四ツ谷口から徒歩 15 分
- J R 市ヶ谷駅から徒歩 15 分

アジア経済研究所 開発スクール (IDEAS)

- 都営地下鉄新宿線曙橋駅(A3 出口) から徒歩 5 分
- 営団地下鉄丸ノ内線四谷三丁目駅(出口4) から徒歩 5 分

流動研究事業の成果一覧

〈アジ研緊急レポート〉

- | | |
|-------------------------------|--------|
| 1. ポスト金日成時代における朝鮮民主主義人民共和国の行方 | 平成6年8月 |
| 2. ポスト鄧小平時代の対中投資リスク | 平成7年1月 |
| 3. メキシコの通貨危機とアジアへの教訓 | 平成7年2月 |
| 4. フジ・ショック：二期目のフジモリ政権と日本の課題 | 平成7年8月 |
| 5. ミャンマーの新展開：開放と成長への助走 | 平成7年9月 |

〈アジ研トピックレポート〉

- | | |
|------------------------------------|---------|
| 1. いまインド経済は ー経済自由化の成果と問題点ー | 平成7年3月 |
| 2. 米朝関係と金正日体制の展望 | 平成7年3月 |
| 3. 97年香港返還とアジア | 平成7年3月 |
| 4. ミャンマーPART II ー文民体制へのソフトランディング？ー | 平成7年12月 |
| 5. 総選挙を迎えるラオ政権ー経済自由化とインド政治ー | 平成8年3月 |
| 6. 中東和平プロセスとイスラエルの経済戦略 | 平成8年3月 |
| 7. 為替変動とアジア経済の対応ーグローバルマネー時代の成長戦略ー | 平成8年3月 |
| 8. アジア市場経済化の新局面ー中国、モンゴルのケースー | 平成8年3月 |

〈その他のレポート〉

- | | |
|------------------------------|--------|
| 1. 南アフリカ ー民主化の行方ー | 平成7年1月 |
| 2. イエメン内戦 ーその背景と今後の展望ー | 平成7年3月 |
| 3. A P E Cの新展開 ー大阪会議に向けてー | 平成7年3月 |
| 4. アジアの多国間紛争と地域協力 ーアジアの安全保障ー | 平成7年2月 |

〈IDE Spot Survey〉

- | | | |
|--|---------|------|
| 1. Investment Risk in Post-Deng China | March | 1995 |
| 2. Dynamic Vietnam | June | 1995 |
| 3. The Automotive Industry in Asia: The Great Leap Forward ? | October | 1995 |

ト7-05 アジア市場経済化の新局面 ー中国、モンゴルのケースー

発行	1996年3月29日
発行所	アジア経済研究所
	〒162 東京都新宿区市谷本村町42
	電話 03 (3353) 4231 FAX 03 (3226) 8475

無断複写・複製・転載等を禁じます。

制作 (株)プラザ出版